

東亜合成グループのマテリアリティ

当社グループは、企業理念に基づき、経営として取り組むマテリアリティ(重要課題)を2025年中期経営計画の策定と並行して作成しました。

当社グループの持続的成長と社会への貢献の両面から「事業に関わるマテリアリティ」と「事業基盤に関わるマテリアリティ」に整理し、マテリアリティごとにKPIを設定しています。

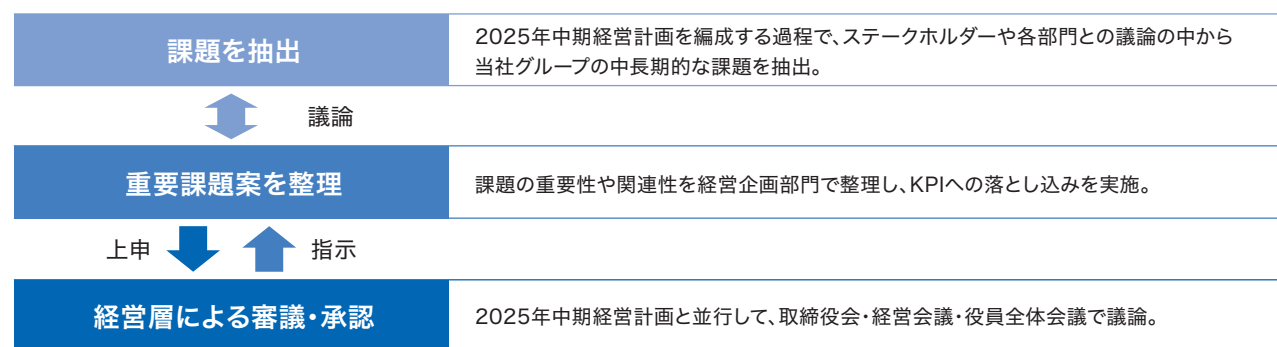
マテリアリティの特定

当社グループの持続的な成長や社会との関わりについて、これまで様々な視点での議論や取組みを行ってきましたが、その全体像をマテリアリティとして一覧に整理、明示することはありませんでした。

2025年中期経営計画の編成を通じて当社グループの社会への貢献を検討する中で、従来の中期経営計画における財務面の重要経営評価指標「KPI」だけではなく、より大きなマテリアリティを特定し、作成しました。

当社グループの中長期的な成長につながる課題と、当社グループの様々なステークホルダーの期待に応える課題の両面から、6つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティおよびそのKPIの設定については、取締役会・経営会議・役員全体会議での複数回の議論を経て、2023年1月の取締役会において、2025年中期経営計画に組み込んだ形で承認され、公表しました。

マテリアリティ特定までの流れ



事業に関わるマテリアリティ

評価指標	2022年実績	2025年目標
より存在感のある企業の実現		
売上高	1,608億円	1,830億円
営業利益[売上高営業利益率]	143億円 [8.9%]	200億円 [11.0%]
EBITDA※	248億円	320億円
設備投資(累計額)検収ベース	484億円 (2020-2022年)	680億円 (2023-2025年)
高付加価値製品の拡大		
高付加価値製品売上高比率	44%	48%
研究開発費(2022年比+20%)	47億円	56億円
海外シェアの拡大		
海外売上高(2022年比+30%)	310億円	405億円

※収益認識会計基準等適用後の数値、利払い前、税引前、減価償却前利益

事業基盤に関わるマテリアリティ

評価指標	2022年実績	2025年目標
持続可能な社会の実現に貢献		
GHG排出削減(2013年比)	▲24%	▲35%
多様な人財の活躍推進と育成		
女性管理職比率	3.4%	5.0%
経営指標		
1株当たり純利益(EPS)	101円	153円
総資産経常利益率(ROA)	6.3%	8.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	6.1%	7.3%

財務・資本戦略

投資計画

2025年中期経営計画では、設備投資と研究開発に一層の経営資源を投入し、付加価値の高い事業の生産基盤および研究開発力の強化を実現します。

➤ 設備投資について

前中期経営計画期間の2020年から2022年には、高付加価値製品の拡大に向けて、積極的な設備投資を実施しました。

3年間の目標投資額であった440億円に対して、高純度液化塩化水素、リチウムイオン電池用ポリマー、機能性接着剤の設備を増強する等で、484億円の設備投資額となりました。これらの投資により、現在、減価償却費の負担が増していますが、今後、利益拡大が見込まれる事業への先行投資と位置付けています。

2025年中期経営計画では、680億円の設備投資を計画し、強化すべき事業および新規事業の実績化のために、経営資源を投入します。

➤ 研究開発投資について

前中期経営計画の研究開発では、新規事業の創出として、DDS(ドラッグデリバリーシステム)に適するヌクレオラロン(細胞膜透過性ペプチド)の開発やセルロースナノファイバーの事業化を進めました。また、研究開発力の強化のため、高岡工場に高岡創造ラボを開所しました。2020年以降、研究開発投資額を増やしており、3年間の研究開発投資額は131億円となりました。2025年中期経営計画では、事業の拡大、新規事業の開発を加速するため、160億円を投入予定です。スタートアップ企業との協業を積極的に進めるほか、顧客の近くで、顧客とともに開発を加速すべく、首都圏に研究拠点を設置する予定としています。

資本効率の改善

➤ 政策保有株式の削減

資本効率改善に向け、非事業用資産の処分を進めています。特に政策保有株式に関しては、当社コーポレートガバナンス基本方針において、貸借対照表への計上額が連結純資産の10%程度となることを目途とする旨を定めています。

また、当該取引先との総合的な関係の維持強化および保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し、毎年その保有効果等について検証しています。

その上で、中長期的な企業価値の向上に資すると認められない保有株式については売却を進めています。

スタートアップ企業への投資など戦略的意図をもって行う出資とは別に、保有合理性の薄れた出資については積極的に処分を進めています。

キャッシュ・アロケーション

積極的な設備投資および資本政策の実行により、現預金と短期保有有価証券の合計から有利子負債を差し引いたネットキャッシュ残高は、2025年末には250億円程度となる見込みです。必要な手元資金を確保しつつ、積極的な投資により激しい事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築くことで、中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

ネットキャッシュ残高見込(億円)

